

意見等を反映した取組の例

商品開発・
販路拡大
について

・今の顧客志向は多品目小ロットであり、商品開発が重要。誰でも商品開発や試作ができる場があるとよい。
【県内食品加工企業】

【食品産業成長促進事業】

県内製造業の1/4を占め、地域経済への波及効果大きい食品産業の成長を促進するため、おおいた食品産業企業会を通じ商品開発や人材育成などの取組を支援する。産業科学技術センターに加工食品の製造、殺菌、充填から試作品の簡易検査・分析まで一連のプロセスができる食品オープンラボを設置した。

商店街振興
について

・商店街を活性化させようと祭などを企画したが、一時的な賑わいづくりにはなるが長続きせず結局やめてしまったので、何か活性化につながる方法はないか。【県内建設業】

【がんばる商店街総合支援事業】(新規)

商店街の活性化を図るため、回遊性の向上や個店の魅力アップ等に積極的に取り組む商店街等に対し、県と市町が連携して、個店の売上増につながるイベントの開催や専門アドバイザーの派遣等を支援する。

補助金・
融資制度
について

・新事業を行う際の課題は資金。助成金もあるが、1/3~1/2の自己負担を伴うので厳しい。
【県内食品加工企業】
・新分野進出等の前向きな取組や、経営改善への取組を行う際、その資金をどうするのかという問題があるのでよい知恵をいただきたい。【県内水産関係企業】

【中小企業金融対策費(県制度資金)】(一部新規)

地域金融機関が制度資金の融資を行う際に、金融機関が有するノウハウ等を生かした独自の経営支援サービスを付加する等、自ら制度設計し、提案する「金融機関提案型資金」を創設して、金融と経営の一体支援を推進することで、多様化・複雑化する中小企業の経営課題等の解決を図る。

・かぼすを使った加工品を行っているが、機械化を進め農業を産業化して雇用増につながるシステムを作りたい。
【県内食品加工业】
・芋の加工を現在手作りで行っているが、スライサーなど少しずつ機械を導入していきたいと考えている。
【県内食品加工企業】

【食品産業地域連携推進事業】(新規)

地域食品加工企業の成長を促進するため、地域金融機関との連携の下、生産性の向上に必要な機械化に対し助成する市町村を支援する。

補助金・
創業支援
について

・国際的にみると日本は先進国であり、安定しているので起業する人が少ないと言われている。しかし自分の息子にはオリジナルなことをしてもらいたいと思っているので、支援やアドバイスがあるとよい。
【県内水産関係企業】

【おおいたスタートアップ支援事業】(新規)

経験豊富な創業支援マネージャーを配置し、ビジネスプランの磨き上げや、資金調達、販路獲得のためのマッチング機会を提供する「おおいたスタートアップセンター」を新たに設置するとともに、市町村の創業支援計画と連携した専門家派遣による創業支援を行う。

人材の確保
・育成について

・20代の社員は10%もない。30代も30%に満たない。Uターンも含めて募集をしているが厳しい。
【県内コンサルティング企業】
・若者は県外大手に出て行くケースが多く、地元で人材を確保できない状況が続いている。
【県内建設業】

【おおいたUIターン就職促進事業】(新規)

本県への移住・定着を積極的に促進するため、地域の多様な仕事情報を一元化した「地域しごと支援センター」を設置するとともに、インターンシップなどの支援策により、企業と定住希望者のマッチングを行う。

・従業員が長く続かない。経営の責任もあると思うが、大手等の条件のよいところ、給与を出せるところばかりに集まり中小企業は厳しい。労働環境を良くしなければならないと思っているが、資金等の問題もあり厳しい。
【県内小売業】

【地域人材処遇改善支援事業】(新規)

在職者の賃上げ及び正社員化を促進するため、中小企業が行う社員の処遇を改善するための原資増につながる取組(人材育成や販路開拓等)を支援する。

消費喚起に
ついて

・売上が伸びず、中小企業は厳しい状況。地元でものを買ってくれるような仕組みができればと思う。
【県内小売業】

【地域消費喚起プレミアム商品券支援事業】

消費喚起と地域内の経済循環を創出するため、地域における明るい話題を活用し、商工会等が発行するプレミアム付き商品券事業に対し助成する。プレミアム率をこれまでの10%から20%に引き上げるとともに、発行総額を100億円に拡大する。